

「官公需活動に関するアンケート」調査結果

○調査時期	令和3年5月～6月
○調査票配布工組数	47工組
○回答工組数	41工組（6月1日時点）

北海道	《前年度の活動状況》 札幌市への最低制限価格制度導入に向けて活動している。(継続して活動)
青森県	《前年度の活動状況》 - 令和2年度は、9月に「印刷物等の発主に当たり、発主内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合には、当該知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にする」とともに、当該知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とすることを記した要望書を提出したこと、1月に知事への表敬訪問を行った。 《今年度の活動予定》 1. 自治体への要望と情報提供 ・受注機会の増大を図るため地元優先発主と分離分割発注の促進 ・広告及びイベントに関わる役務の提供の受注者は地元業者を基本とする ・低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入 ・国等の契約の基本方針に則り本県においても受注機会の増大を図る施策の実施 ・原材料ならびに印刷資材に関する情報を収集し関係自治体への情報提供 2. 入札制度の研究 ・予定価格の適正化と情報公開 ・積算内訳の添付 ・電子入札への対応 3. 増注提案の研究 4. 知事への表敬訪問
岩手県	《前年度の活動状況》 ・ほとんど活動ができませんでした。 《今年度の活動予定》 ・平成30年度から令和元年度にかけて、県と市町へ、知的財産権の取り扱いと再生紙供給に係る要望を実施しましたが、まだご理解いただけていないケースが散見されるため、今年度は、組合員に官公需の契約書内容等の調査を行ったうえで、改めて官公庁へ要望を行いたいと思っております。
宮城県	《前年度の活動状況》 ・宮城県への要望書提出（令和2年4月28日） ・仙台市への要望書提出（令和2年4月30日） ・全印工連へ要望書提出（令和2年6月9日） ・官公需取引改善委員会（令和2年6月18日） ・国会議員国政報告会出席（令和2年10月12日） ・政府予算補助金説明会出席（令和2年3月14日）

宮城県	《今年度の活動予定》 ・「みやぎの印刷産業振興を考える議員連盟」、「せんだいの印刷産業活性化を推進する議員の会」と連携強化し、地場印刷産業の発展に努めます。加えて中小印刷産業振興議員連盟と連携して全国的な見地での要望をします。 ・官公需等取引改善に係る意見交換会を開催して広く組合員の情報収集を図ります。 ・コロナ禍において、民間需要の低迷が続く中で官公需取引の意義が高まっています。地場産業活性化、雇用維持の確保の観点から印刷物発注につながる施策を要望していきます。
秋田県	・特になし
山形県	《前年度の活動状況》 ・令和3年3月4日、県議会議員、県会計局、組合役員の三者合同意見交換会を開催し、業界の現状報告と県に対する要望を述べ、次に意見交換会を行った。 《今年度の活動予定》 ・今年度も年度末に同様の意見交換会を開催予定。
福島県	《前年度の活動状況》 ・毎年行われている自民党の要望聴取会に出席し、最低制限価格制度の導入、財産権の保護等、県に対する要望書を提出した。また、コロナ禍での福島県の印刷業界の窮状を訴えた。 《前年度の活動状況》 ・従来から、茨城県会計管理課と官公需受注に関する「著作権等知的財産権」に関する勉強会を開催。その討議内容をもとに当組合の要望を受け、既存の仕様書に修正を加えた「県の新しい印刷物仕様書」を作成、会計管理課が行う調達分において試行を行いその効果を確認していた。 ・今年度4月より、本庁および出先機関を含め、著作権の保護に配慮した「新印刷物仕様書」の運用を開始したところ です。
茨城県	《前年度の活動状況》 ・前年度はコロナ禍のため、例年行われていた栃木県庁との意見交換会等は中止となりました。 《今年度の活動予定》 ・今年度については状況に合わせ、県担当課等と協議していく予定です。
群馬県	《今年度の活動予定》 ・コロナの影響もあり、どこまでできるかわかりませんが、今後問題点をあげて働きかけていきたいと思います。
千葉県	《前年度の活動状況》 ・前年度は、長野県工組に訪問して、官公需関連の対策を伺った。 《今年度の活動予定》 ・今年度は、長野県の官公需対策を参考に、県庁の発注担当課との意見交換等、行政への働きかけを積極的に行いたい。
神奈川県	《前年度の活動状況》 ・官公需課題の重要性に鑑み、この課題への取り組み推進を、あらためて経営革新マーケティング委員会の事業計画に位置付け、プライオリティの高い事業項目として、下記の取り組みを明記しました。

神奈川県	<政治・行政機関との定期的な意見交換の実現および知的財産権の保護・取り扱い 確立をはじめとする官公需の公平性と公正性の担保についての方法論の研究> ・毎年行われている横浜市会議員団のヒアリングに参加
新潟県	《前年度の活動状況》 ・新潟県会計検査課との意見交換を行い、県職員向けの広報誌に「印刷物発注に当たっての留意事項」を掲載していただきました。 《今年度の活動予定》 ・「著作権セミナー」を開催し、県と市の担当者をお招きする予定でしたが、コロナにより延期となった為、今年度開催を予定しております。
長野県	《前年度の活動状況》 ・長野県会計局契約・検査課担当者との情報交換会を毎年開催しており、県工組会員からの意見を県担当者に伝えている。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から実施できませんでした。
山梨県	《前年度の活動状況》 ・昨年度は、新型コロナウイルスの影響により、発注担当とのコミュニケーションは皆無であった。 《今年度の活動予定》 ・今年は山梨県および外郭団体、一部市町村において、昨年10月の改定内容と全国の事例を元に、コンテンツバイドールを活用した仕様書制作の推進を推進して行きます。また、組合員と連携した共同受注に関しても情報収集、研究を行う。
東京都	《前年度の活動状況》 ・令和2年11月18日(水)開催の「令和3年度東京都予算等に対する要望」において、小池東京都知事に「東京都発注印刷物の入札方法の改善」として直接下記の要望を行った。 (1) 知的財産権の財産的価値の取扱いの周知・啓発 (2) 著作権の正当な評価と著作権者人格権の不行使特約条項の撤廃 (3) 最低制限価格制度の早期実現 (4) 適正な予定価格の作成 (5) 分離・分割発注の推進 (6) 地元優先発注の推進 (7) 環境対応企業への配慮 (8) 契約後の仕様変更に対する措置 また、東京都印刷産業政労連と連携し、都議会各会派とのヒアリングでの要望を行い、東京都印刷産業議員連盟議員を通じ入札方法の改善を訴えた。
愛知県	《前年度の活動状況》 ・令和2年度は、愛知県会計局と次の議題について意見交換会を開催した。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する配慮について ②地元優先発注について ③入札参加条件について

愛知県	④知的財産の取り扱いについて
三重県	《前年度の活動状況》 ・自由民主党三重県連、新政みえ（民主系）、県出納局を交えた懇談会を実施。 前年度は、近年の person 費、運送費、資材費において転並み上昇していることから、再版・新版に関わらず、改めて予算見積もりを立てること、コロナ禍で行政からの発注量減少もあることから、庁内印刷についても率先して外部委託を働きかけること、仕様書における著作権譲渡の一文について削除するなど要望してきた。市においては、津市では毎年市長を交えた懇談があるが、コロナ禍であるため要望書のみ提出。 《今年度の活動予定》 ・引き続き要望をしていく。
岐阜県	《前年度の活動状況》 ・県出納課、文化伝承課との意見交換会（岐阜県印刷工業組合にて） 《今年度の活動予定》 ・県出納課、文化伝承課との意見交換会
富山県	《前年度の活動状況》 ・県内の官公需取引において、著作権の権利譲渡やデータの二次利用について不適切な事例があれば組合員から情報をいただき、発注者側へ出向いて説明して改善のご理解をいただいた。 ・魚津市役所商工観光課 魚津市観光ポスター制作業務（指名型プロポーザル） ・富山県庁厚生企画課 介護人材募集ポスター製作事業委託（公募型プロポーザル） ・富山県美術館普及課 富山県美術館紀要作成（見積り） ・募集要項や印刷仕様において、著作権の無償譲渡、二次利用、illustrator データの提出などの記載あった。著作権の権利譲渡について説明して改善を依頼。仕様書および契約書を改定された。 《今年度の活動予定》 ・引き続き著作権の権利譲渡やデータの二次利用の取り扱いについて改善活動を進めるが、組合からの文書を作成して発注者である自治体と受注者である組合員の共通理解のもとで広く周知されるよう推進していく。
石川県	《前年度の活動状況》 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、石川県や金沢市とも印刷物の調整窓口との意見交換の時期についてタイミングを逃してしまった。 《今年度の活動予定》 ・令和3年度は、石川県及び金沢市と意見交換を是非とも実施したいので、早い時期より先方と日程の調整をすすめたい。
福井県	《前年度の活動状況》 ・令和2年9月28日、県・会計課から春の異動に伴う挨拶を兼ね、当組合が発している最低制限価格制度導入に関する要望書の取組み進捗状況の報告に来館あり。要望事項についてはまだ検討中であるとの回答であり、朗報を得るには至らなかった。 県側から、印刷事業処の実態を知り制度導入の取組みの参考にしたいとし、組合員の事業所見学をさせて欲しいとの要望があり、当組合としてこれを承諾する。

	本年2月、県は組合員事業所2社を訪問し見学を終えている。
滋賀県	《今年度の活動予定》 ・知財権の主張強化にポイントを絞り込み活動を予定
京都府	《前年度の活動状況》 ・昨年11月、笹原理事長並びに担当役員、事務局の5名が京都府、京都市を訪問して情報交換を兼ねた陳情活動を行った。本陳情活動は平成18年より始まり、24年度より毎年1回行うようになり、本年度も同時期に実施する予定。また、本年3月、「身近な事例から学ぶ著作権セミナー」を企画・開催して、知的財産権・著作権の概要やコンテンツ版バイ・ドール制度の組合員への周知・啓発に努めた。
大阪府	《前年度の活動状況》 ・工組として大阪府・市へ特段の要請は従前より行っていない。 《今年度の活動予定》 ・今年度も全体の状況を見極めて必要に応じての動きとなる。
兵庫県	《前年度の活動状況》 ・官公需取引相談窓口を設置して、官公需取引での問題点や疑問点についての情報収集並びに相談業務を始めた。また、年度末における再生紙使用に関し、入手困難な場合は代替品を認める等、配慮をお願いする要望文を県・神戸市等に送付した。なお、例年実施している県及び神戸市の各物品調達管理担当課との情報交換会は、新型コロナウイルスで本年度中止となった。 《今年度の活動予定》 ・入札方法や価格、著作権の扱い等に関する官公庁との取引について、官公需取引相談窓口の設置により組合員の現状と課題を把握し、問題点があれば取引の適正化に努める。
奈良県	《今年度の活動予定》 ・県会計局への説明及び、県選出の国会議員への働きかけを行う。
和歌山県	《前年度の活動状況》 ・令和3年2月、組合顧問の県会議員を通じ和歌山県に要望書を提出し回答を得た。 要望1 県が定めた「自社印刷制度」の適正な適用 回答 疑義のある組合員に対しては和歌山印刷工業組合の役員が一緒に立合検査に同行する。非組合員については総務事務集中課で立合検査する。 要望2 「最低制限価格制度」案件の倍増 回答 次年度は各振興局への発送を含む業務も対象とし今年度より倍増の予定である。 要望3 仕様書の諸項目の記載について改善 回答 貴工組と協力して仕様書の見直しをおこなっていきたい。 要望4 知的財産権の取り扱いに十分に留意した契約の徹底 回答 各部署にもう一度周知する。 《前年度の活動状況》
島根県	

島根県	・令和2年度 第10回官公需問題懇談会の開催 日時 令和2年9月2日(水) 参加者 県中小企業課、県中央会、当工組理事 《今年度の活動予定》 ・令和3年度 第11回官公需問題懇談会の開催予定
岡山県	《前年度の活動状況》 ・昨年はコロナ禍の中、7月に岡山県と岡山市担当者と懇談会を開き印刷物発注に本社工場のある印刷会社への発注などをお願いした。 《今年度の活動予定》 ・本年も引き続き同様の要望をすると同時に最低制限価格の広い範囲での適用とそれを実現する要件である印刷物発注時に物品から請負への分類を変える要望を行う方針である。
山口県	
徳島県	《前年度の活動状況》 ・何も活動が来ていない。 《今年度の活動予定》 ・今年度、県の担当課との意見交換会を開催したいが、コロナ禍が収束するまで実現の可能性は低いと思われる。今年度は組合内部での情報収集が中心になるであろう。
愛媛県	《前年度の活動状況》 ・平成31年1月(2019年1月)、知的財産権だけに絞ったセミナーを開催しました。そのセミナーを足掛かりに愛媛県と交渉を進めてきましたが、前年度は新型コロナウイルス感染の為、殆ど活動ができませんでした。こちらに傾きかけた流れを止めない様にすることが精一杯でした。
高知県	《今年度の活動予定》 ・高知県、高知市の発注条件を詳しく把握し、今後の交渉について当工組としての理論武装等を整える。
福岡県	《前年度の活動状況・今年度の活動予定》 ・要望事項 ① 予定価格算出の適正化の要望 ② 最低制限価格の適用を5万円以下の案件に設定しない取り扱いの改善に関する要望 ③ PDF データ支給の物件において「修正有無しの」明記を要望 ④ 各認識自の発注物件をオープンカウンター方式の入札へ変更の要望
長崎県	《前年度の活動状況・今年度の活動予定》 ・長崎県とは定期的に年1回物品管理室と話し合いを行っている。長崎市とは問題があれば申し入れをして話し合いをしている。
熊本県	《今年度の活動予定》 ・活動予定なし。

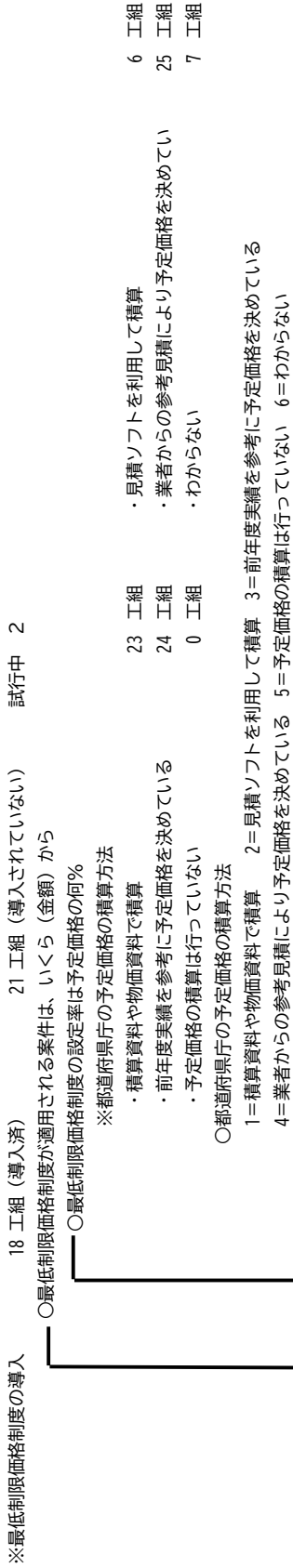
大分県	《前年度の活動状況》 ・(大分県用度管財課と懇談会を開催) ・ 日時 令和2年10月7日 ・ 会場 大分センチュリーホテル ・ 出席者 7 名 用度管財課・課長以下2名 組合…4名 《今年度の活動予定》 ・令和3年度も、10月ごろ開催予定。
宮崎県	《今年度の活動予定》 ・コロナ禍のため前年度および今年度とも特に予定はなし
鹿児島県	《前年度の活動状況》 ・昨年はコロナ禍が瞬く間に拡がり、年度初頭から6月頃までを境に、行政との面談・折衝等、全てにシャットアウトとなった。2020 年は鹿児島県国体開催年であり、それに向けての各種印刷物の入札に関する、段取りや手法を3月頃から鹿児島市役所を中心に協議を進めた。 そしてコロナ感染防止対策の観点から国体開催を断念し、2023 年に改めて鹿児島県で開催することになったことから、行政との協議も一旦終わらせた。 《今年度の活動予定》 ・今年度はコロナ感染状況を踏まえて、対面協議ができる段階になった時点で再開する予定である。あくまでも行政との折衝は対面をとし、リモートでは不可という姿勢をとっている。
沖縄県	《今年度の活動予定》 ・県庁発注課（物品管理課）との意見交換会を 21 年5月 18 日に開催。審議内容①低すぎる最低制限価格の適正化、②物品管理課以外の課においても最低制限価格の設定及び知的財産権に配慮した入札の実施ほか ・衆議院議員との意見交換及び行政機関に対し働きかけをしてもらう要望（済み） ・県議員団との意見交換及び要望を行なう会の開催（予定）

北海道	・把握していません。
青森県	・支部活動として、知的財産権の取扱いに関する要望書を市に提出したこと、再生紙の使用について柔軟な対応をお願いした。
岩手県	・知的財産権の取扱いについては、十分配慮するよう県から各市町村に通告をして頂きましたが、特に取り決めはされておられません。 最低制限価格制度はありませんが、概ね無理のない範囲で契約がなされていると思います。
宮城県	・市区町村レベルでは詳細不詳。 市区町村では、未だ印刷物は製造請負ではなく、物品調達と認識している担当者がいる。 また、知的財産権の取扱いについても徹底されていない。
秋田県	・市・町・村については、地元発注が原則となっている。
山形県	・県庁においては最低制限価格制度が確立しており、印刷データの提供についても「軽いホームページに掲載する目的のみ」と明記されており、それ以上の提供要請はありません。 しかし市町村レベル、県外郭団体レベルでは、実施されていないのが現状である。
福島県	不明
茨城県	不明
栃木県	不明
群馬県	・各市町村によって違うと思いますが、群馬県に関しては、最低制限価格制度はありません。知的財産権に関してはご理解はされていると思います。
千葉県	・千葉県の回答 委託業務低入札価格調査実施要領は存在する 特定委託業務に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度…印刷は対象外
神奈川県	・特にありません
新潟県	・新潟市の区の担当者において、知的財産権の取扱いを理解していない為、見解段階でのデータの要求があり、組合員から相談された事例あり。
長野県	・佐久市・知的財産権…見積依頼の際の仕様書に「版權及び二次利用權は全て佐久市に帰属するものとする」等の文言 があります。もし文言がない場合でも、佐久市に権利があるという考えのようです。 ・最低制限価格制度…最低制限価格制度は有りません。 上田市・どちらもありません
山梨県	・市区町村においても設問1と同様である。 説明は基本的に、会社所在によるところが大きく、各組合員単独の説明推進を依頼している。
東京都	・不明
愛知県	・市区町村における官公需契約の状況について、全体は把握していないが、知的財産の取り扱いについて、明確な取り決めをしている市町村はないが、トラブルの報告は上がっていない。

愛知県	最低制限価格制度を設けている市町村は不明。
三重県	・不明
岐阜県	・岐阜県庁では周知されている。 ・地方出版機関（事務所・学校等）では、まだまだである。 ・市町村レベルでは、理解されていないことが多い。
富山県	・富山市は印刷発注部署があるため知的財産権の取り扱いに関しては十分に配慮されている。ほかの市町村は印刷発注を担当する専属部署がない。案件ごとに発注の担当部署が異なるため理解されていない。最低制限価格制度について富山県内の市町村ではどこも導入されていない。
石川県	・知的財産権に関する認識について、なぜか各自自治体の窓口によりバラツキがあるようである。最低制限価格についても、なぜか公に公表されているわけではない。
福井県	・不詳
滋賀県	・入札やプロポーザル案件に関して知財の取り扱いとして「発注者に著作権を移す」、または著作権による「発注者側に不利益を与えないこと」を明記されている。最低価格の設定はございません。
京都府	・京都府においては、公契約大綱の理念に基づき100%府内の中小企業へ発注しているとの回答を得ている。現時点で知的財産権の取り扱いに関する取り決めは承知していないが、高解像度PDFの納入を認める事例が減っており、永年の陳情活動の成果ではないかと考えている。最低制限価格制度は導入されていない。 ・京都市においては、公契約基本条例に則り、地元の中小企業への発注が97～98%を占めているとの回答を得ている。知的財産権の取扱いについては、必要な場合のみ市に帰属させているとの回答を得ており、京都府と同様、高解像度PDFの納入を認める事例が減っている。最低制限価格制度は導入されていない。
大阪府	・特に調査等を行っておらず美態を把握していない。ちなみに令和3年度の大阪府の官公需調達要項（通達）には知的財産についてふれられており、契約案件により必要な知的財産権に留意し発注するようにという文言は記載されている。
兵庫県	・知的財産権について、県庁は理解されていますが、市町レベルでは難しいものがあります。最低制限価格制度は、どこの官公庁も設定していません。
奈良県	・把握していない。
和歌山県	・県内市町村において、知的財産権の取り扱いに関する取り決め・最低制限価格制度の適用は、ともにない。
島根県	・地元優先発注、自社印刷優先など資格要件がある ・知的財産権の取り決めは無い ・最低制限価格制度は無い
岡山県	・県内市町村には知的財産権取扱の冊子を配布している。岡山県、岡山市に関しては要望書を提出している。現時点では明確な取り決めはなく都度仕様書による規定になっている。物品扱いの印刷物に関しては最低制限価格制度はない
山口県	不明
徳島県	・多くの市町村で制作物の元データ提供は無くなったが、PDFデータは使用目的を示し提供を求められている。観光協会など外郭団体においては元データの提出や著作権の無償譲渡を求められるケースもあるようだ。最低制限価格制度はどの市町村でも導入されていない模様。
愛媛県	・愛媛県に於いて、知的財産権の取り扱いについては、一向に進展はありません。知的財産権の様なものは認めておりません。その傾向は、再版物に顕著です。又、最低制限価格制度におきましても、10万円以上のものについては今まで通り愛媛県側主導で、県側の思い通りなされています。
高知県	・知的財産権は配慮されていないと思われる。最低制限価格に関しても導入されている話は聞かない。

福岡県	・市区町村においては、それぞれの自治体で異なりますが、一概に職員が印刷についての知識があまりなく、価格の正当性への認識が低く、自由競争を容認したり、業者の価格で認定したりとまちまちです。また、知的財産権の取り決めについては、殆どの自治体でありません。
長崎県	・長崎県 最低制限価格制度あり 知的財産権の取り扱いに関する取り決め 無 長崎市 最低制限価格制度 無
熊本県	・当組合としては把握していない。
大分県	不明
宮崎県	・特になし
鹿児島県	①鹿児島県、鹿児島市とも最低制限価格制度を設けている。②知的財産権の取り扱いに関しても、国からの指導に則り、尊重されている。 その他の市区町村に関しては①、②に関して採用されていない。
沖縄県	・沖縄県の発主課（物品管理課）は最低制限価格の設定、知的財産権に配慮した入札の実施がされている。他の課については最低制限価格の設定はされず、知的財産権への認識はあるようだが仕様書等には配慮する記述はない 案件が大半。 一部の県関連外資団体については利益の出せる最低制限価格が設定され実施されている。 国の行政機関、市町村においては最低制限価格設定、知的財産権への配慮、いずれもない。

【設問3・4・5 最低制限価格制度について】



工組名	最低制限 価格制度	適用金額 (万円)	予定価格 の何％	積算方法	随意契約	○随意契約がある場合の具体的な契約方法、取り決め内容
北海道	導入済	10	70	6	不明	
青森県	導入済	150	50-70	6	有	50万円以下。入札参加資格者名簿に登録されている者であり、かつ、参加資格要件を満たしている者
岩手県	未導入			1 3 4	無	
宮城県	導入済	20	70	3 4	有	20万円以下。
秋田県	導入済	20	70	1 2 4	無	
山形県	導入済	30	70	1 3	無	
福島県	未導入			4	有	10万円以下
茨城県	試行中	250		4	有	250万円以下。財務規則では、契約の種類「製造の請負」として、左記金額以下と規定されている。
栃木県	未導入			3 4	有	非常に特殊なもの、新規作成が困難なもの
群馬県	導入済	80	70	1 3	有	10万円以下。税込み100,000円以下の物件
千葉県	未導入			3	有	100万円以下。随意契約による事ができる額は財務規定115 ・千葉県が調達する物品に係る集中調達事務に関し取扱要領を定めている(別紙のとおり)
神奈川県	導入済	-	70	1 3 4	無	

新潟県	導入済	250	非公表	1 3 4	有	250万円以下。250万円以上は入札となる決まりである。
長野県	導入済	30	60	1 2 3	無	
山梨県	未導入			1 3 4	有	・その企業でしか出来ない仕事。 ・納期が短く入札出来ず実績のある会社へ依頼する場合
東京都	試行中	100	70	6	有	160万円以下。地方自治法施行令第百六十七条の二による財産の買い入れ
愛知県	未導入			1	有	250万円以下。見積競争(定時見積)又はオープンカンクンターによる。(随意契約はできない。)
三重県	導入済	50	75	3 4	有	10万円以下。登録事業者で順番による発注。
岐阜県	導入済	100	60	1 3 4	無	
富山県	未導入			4	有	10万円以下。消費税込み10万円以下の場合は担当者の権限で契約(随意契約)できる取り決めがある
石川県	未導入			1 3 4 6	有	30万円以下。消費税を含む金額。消費税率が上がっても変わらないため、実質の値引きを押し付けている。
福井県	未導入			6	無	
滋賀県	未導入			3 4	有	10万円以下。複数者の見積りや理由のあるもの(HPの管理など)
京都府	未導入			1 2 3 4	無	
大阪府	未導入			1 3 4	有	100万円以下。見積もり合わせ(複数者)の中から最低価格を採用
兵庫県	未導入			6	有	地方自治法施行令第167条の2に基づき随意契約を行っている。左記金額は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に規定する印刷にかかる随意契約を行う場合の予定価格の限度額。具体的には、利便性や能力を考慮したうえでの複数社による相見積りの実施である。
奈良県	未導入			3 4	有	税込み5万円以下
和歌山県	導入済	30	不明	1	無	
島根県	未導入			1 3 4	無	

岡山県	未導入			1 2 3 4	有	部署が持つ予算内。状況によって金額は変わる
山口県	導入済	50	70	6	無	
徳島県	未導入			3 4	有	あるようだが、詳細は不明。
愛媛県	未導入			3 4	有	10万円以下。担当者の権限で契約を決めている
高知県	未導入			1 2 3 4	有	250万円以下。高知県契約規則第31条第1項第1条(工事又は製造請負の場合)
福岡県	導入済	全案件	75-92	1 3 4	有	秘密を要する物品及び急を要する印刷物については各課で発注が可能
長崎県	導入済	税込100万	約70	4	無	税込み10万円以下。前回実績があるとき担当者の権限で見積を取得 課長決済で随意契約可能
熊本県	導入済	30	60	1	有	5万円以下。
大分県	未導入			1	有	250万円以下
宮崎県	未導入			1	無	
鹿児島県	導入済	50	70	1 3 4	有	5～10万円以下。市町村により金額は変わるが、担当者の権限で随意契約となる模様。明文化した契約は無い。
沖縄県	導入済	発注課のみ10万円 他の課は規定無し	70	1 2	有	250万円以下。見積り合わせによる随意契約、オープンカウンター方式

北海道	・入札資格 (北海道) 北海道内に本店を有する企業 (札幌市) 札幌市内に本店を有する企業
青森県	
岩手県	・入札時の資格要件の中に、設備報告書の提出が条件となっています。
宮城県	・宮城県：オープンカウンター方式 (20 万円以上 50 万円未満) については、県内本社に限定。 50 万円以上 160 万円以下の公募型指名競争入札参加資格に、県内本社または宮城県内に自社の印刷工場を有するものと明記。
秋田県	・特になし
山形県	・県では入札、見積り合わせの条件に県内事業所が明記されています。また、自社工場印刷も明記されているか、確認はされていないのか実情です。
福島県	・
茨城県	・当組合の県への要望に対する回答 ○地元優先発注-----「官公需法」および「令和2 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」等により、県内中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に努めています。 ○自社印刷-----工場設備の所有につきましては、今年度(令和3 年度)から入札参加資格の条件としました。
栃木県	・地元議員から知事への申し入れ。 会議課等への申し入れ。
群馬県	・
千葉県	・ISO、Pマークの取得が要件となってきた。MUDフォントの使用も要件に入ってくることもある。
神奈川県	・
新潟県	・交通反則切符の印刷では、県内に本社が所在する事が必要資格となっている。(別紙参照)
長野県	・ランク分け、Aー制限なし、Bー予定価格 1,000 万未満、Cー予定価格 300 万円未満 ・雇用保険・厚生年金・健康保険に加入していること (加入義務のないものを除く) ・長野県内に本店をおく事業者。
	① 品質確保の状況 ② 環境配慮の状況 ③ 障がい者雇用の状況 ④ 男女共同参画の状況 ⑤ 地域貢献の活動状況
山梨県	・山梨は地域限定での一般競争入札を 3000 万未満までの物件で行っている。よって基本的に入札に参加可能な企業は、県内に本店を有する企業限定となります。
東京都	・自社印刷については、「東京都物品買入れ等競争入札参加資格」に下記の記載がある。

東京都	営業種目「101印刷」への申請は、印刷設備保有者となります。また、取扱品目「01オフセット（一般）」及び「02オフセット（新聞・タブロイド）」への申請は、オフセット印刷機設備保有者のみとします。 資格要件については、平成30年度4月から「東京都グリーン購入ガイド」の水準2に「QP 認定制度」が追加された。
愛知県	・入札参加条件に「印刷機設備を所持していること」「愛知県内で印刷を行うこと」とし、虚偽が確認された場合は、指名停止の措置をとっている。 入札参加事業者は、「社会保険加入事業所であること」とされている。
三重県	・物件によるが、FSC登録事業者、障害者雇用促進企業など。エリア分けによる地域要件は無し。
岐阜県	・県との意見交換会で要求し、確認を取っていく。
富山県	・100万円～3,300万円の範囲においては「制限付き一般競争入札」となる。要件は「県内に印刷機械・設備を有する事業者」である。 「入札参加申請書」、「印刷機械・設備等調書」、「機械・設備等の設置状況がわかる写真」「納入実績証明願」の書類提出が義務付けられている。設備調書や写真は毎回その調達物品の印刷等可能な自社工場内に設置してある機械設備についてのみ記入する。
石川県	・全く不明
福井県	・県の説明によれば、県域内を数ブロック分け、該当地区で使用する発注物は該当の地区内業者に入れさせる手法を講じている。
滋賀県	
京都府	・地元優先発注については、京都府においては公契約大綱、京都市においては公契約基本条例に則り、地元の中小事業者への優先発注が行われている。
大阪府	
兵庫県	・地元優先発注は「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」にもとづき、随意契約において原則として県内に事業所がある中小企業に優先して発注されている。
奈良県	
和歌山県	・地元優先発注であり、さらに応札条件に自社印刷が表記されている。県全体ではないが、各発注課の判断で一部の案件にMD、JPPSが要件化されていることがある。
島根県	・現在は、島根県通達文書（商工労働部長・中小企業課）において、県内中小企業への優先発注が明記されていることから優先発注が意識されている。 原則として「県内に本店を有する者」を要件にし、競争性が図られない場合は、「県内に本店を有する者」を要件とするもので、受注業者は、発注に係わる業務履行の報告書の提出をするようになっている（設備所在地、再委託の場合は県内に設備のある事業所に委託しているか等）。 しかし、昨年度より印刷物制作も含めた企画業務委託の形をとった契約（マルナゲ）が多くなり、印刷物の地元優先発注が水面下で守られていない状況もある。
岡山県	・岡山県においては入札資格審査時に設備の目録の提出が義務付けられている。大規模一括発注の案件における印刷物を個別での入札案件へという要望を出し一部実現されている
山口県	
徳島県	・県が発注する印刷物は地元優先発注が行われているが、外郭団体が発注する場合地元優先ではない。組合員の中にも外注主体の会社があり、自社印刷を強く推すことが出来ない。入札時の資格要件の取り決めは明らかにされていない。
愛媛県	取り決め資料が特に持ち合わせてないが、(1)で回答した内容を感じる。
高知県	・高知県、高知市の発注条件を詳しく把握し、今後の交渉について当工組としての理論武装等を整える。

福岡県	・現仕様書に、「県内に本店を有すること」「支店又は営業所等を有し、かつ中小企業であること」と記載し、地元優先発注を促している。また、「印刷物の全部又はその主たる部分の印刷を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない」と記載し、適切な設備を有しないで、丸投げする者の受注を制限している。これに伴い入札の際の落札者に対し、「印刷設備に係る申出書」及び「会社及び機械室の写真」を、県総務事務厚生課に提出しなければならない。申出書の提出は、有効期限内であれば再提出は不要。
長崎県	・県独自の規定で県外業者（大手企業）参加できない（一部除く）。フオーム印刷の場合長崎県内に本社・支社（支店・営業所）を有し長崎県内に独自の機械設備をしていること
熊本県	・具体的な取り決めはなく、今後の活動予定もない。
大分県	
宮崎県	・
鹿児島県	・どの市町村も概ね、地元優先発注を心がけている。自社印刷に於いては、代表例として、選挙用投票用紙の印刷・加工に関しては、製版から印刷・梱包・出荷まで、行政担当者が全てに於いて立ち会い、確認する。資格要件に関しては、個人情報に関する案件に関しては、プライバシーマークの取得は必須である。
沖縄県	・本県に本社を置かない企業については参加資格を認めない

【設問 7. 共同受注事業・官公需適格組合認定・組合外での官公需適格組合所属企業の把握について】

【①共同受注事業について】

※印刷工業組合として共同受注事業実施の有無

7 工組（実施している）
34 工組（実施していない）

【②. 官公需適格組合について】

※印刷工業組合として官公需適格組合の取得の有無

1 工組（取得している）
40 工組（取得していない）

【③組合外の官公需適格組合について】

※組合とは別に官公需適格組合に加入する組合員企業の把握の有無

6 工組（把握している）
35 工組（把握していない）

○組合として共同受注事業実施の有無

○官公需適格組合の認定取得の有無

○工組とは別に官公需適格組合に加入する組合員を把握しているかどうか

工組名	実施の有無	○受注事例	取得の有無	○取得の経緯	把握の有無	○官公需適格組合の事例
北海道	無		無		無	
青森県	無		無		無	
岩手県	無		無		無	
宮城県	無		無		有	仙台印刷団地協同組合、仙台中央印刷協同組合が官公需的確組合の資格を有する。官公需的確組合が法的には認められているものの、従来組合として受注していた案件が一般入札に切り替わっている事例が最近増えており、制度自体が有名無実化している。発注者は、本来官公需適格組合制度を推進する立場にいるはずの中小機構や県などである。
秋田県	無		無		無	
山形県	無		無		有	当県での印刷関係の官公需適格組合は存在しない。 令和3年2月、酒田市の組合員企業を含む数社で協同組合を設立し、官公需の共同受注について実績をあげている。
福島県	有	東京電力からの発注を工組でとりまとめ、受注可能な組合員にお願いしているが、最近発注量が減少している。	無		無	
茨城県	有	前回の県知事選挙で「いばらき自民党」から、掲示用ポスター・配布用パンフレット等を共同受注した。	無		無	
栃木県	有	地元団体からの組合への発注 選挙関連事業の優先受注	無		無	
群馬県	無		無		無	
千葉県	無		有	県庁が発注する県民だより等、積極的に受注するために官公需適格組合を取得した。	有	看板の組合に加入している組合員がいます。看板の組合は官公需適格組合を取得しており、共同受注に積極的に取り組んでいるとのこと。
神奈川県	無		無		無	組合員7社と関連業3社であげの印刷団地事業協同組合を構成し、官公需等の受注に取り組んでいる。
新潟県	有	支部単位で選挙関係のチラシ、ポスター、封筒などを受注している。	無		有	
長野県	有	長野県議会議員選挙公報（23選挙区）の印刷を受注。各支部長に依頼し印刷会社の選定、印刷洋紙については洋紙卸同業会より各印刷会社に納品。	無		無	
山梨県	無		無		無	
東京都	無		無		無	
愛知県	無		無		無	
三重県	有	工業組合として、コンベ案件ではあるが、県民手帳を受託している。	無		無	
岐阜県	無		無		有	高山市において、昨年度から「飛騨印刷協同組合」が指定業者に認定され、共同受注を行っている。

富山県	無		無		無		無	
石川県	無		無		無		無	
福井県	無		無		無		無	
滋賀県	無		無		無		無	
京都府	無		無		無		無	
大阪府	無		無		無		無	
兵庫県	無		無		無		無	
奈良県	無		無		無		無	
和歌山県	有	工業組合で県民手帳を受託している。	無		無		無	
島根県	無		無		無		無	
岡山県	無		無		無		無	
山口県	無		無		無		無	
徳島県	無		無		無		無	
愛媛県	無		無		無		無	
高知県	無		無		無		無	
福岡県	無		無		無		無	
長崎県	無		無		無		無	
熊本県	無		無		無		無	
大分県	無		無		無		無	
宮崎県	無		無		無		無	
鹿児島県	無		無		無		無	当県では存在しない。
沖縄県	無		無		無		有	印刷団地組合企業5社で官公需適格組合を持っている

【設問8.その他(行政・議会との関係等)】

(1)工組における、行政に対するロビー活動の有無と活動内容

工組名	ロビー活動の有無	○具体的な活動内容
北海道	無	
青森県	有	毎年、知事を表敬訪問している
岩手県	有	平成30度に県の出納局に知的財産権の取り扱いの要望を実施した後、情報交換会を開催しました。令和2年度は開催できませんでした。今後状況が落ち着き次第、引き続き開催したいと思っております。 また、令和元年度に盛岡市の契約検査課より、市職員向けの「印刷工程および知的財産権」に関する研修会の依頼があり実施しましたが、職員の異動の際、引き継ぎされていないケースがあるため、改めて開催をたく今後検討いたします。
宮城県	有	県議連のメンバーと適宜情報交換会を開催し、適時行政等への要望を県議連メンバー随行で実施。相手方は、県の出納局契約課、知事もしくは副知事に対し、要望書を直接手交している。
秋田県	有	秋田県中小企業団体中央会と一緒にやっている。
山形県	有	例年年度末に県議会議員、県会計局、組合役員の三者合同意見交換会を実施している。
福島県	有	自民党や県民連合が開催している要望聴取会に参加している。
茨城県	有	○茨城県会計管理課と「意見交換会」を開催している。 ○いばらき自民党政務調査会へ「県政要望書」を提出、また要望事項を説明・討議する「懇談会」に出席している。
栃木県	有	県の会計会計課と定期的に意見交換会を行い、発注各課を含めた見積説明会の要請を組合で受け、開催している。(本年度コロナ禍により未定)
群馬県	無	
千葉県	無	
神奈川県	有	・組合員に対するアンケート結果に基づき、随時、知事宛の要望書を提出 ・県会議員を通じた、要望・打診等 ・毎年、横浜市会議員団のヒアリングに参加
新潟県	無	
長野県	有	長野県会計局契約・検査課担当者との情報交換会を毎年開催しており、県工組会員からの意見を県担当者に伝えている。
山梨県	無	
東京都	有	平成28年度から「東京都予算等に対する知事要望」で、業界団体としての要望を行っている。 東京都印刷産業政治連盟と連携して、都議会議員と適宜情報交換を行っている。
愛知県	有	愛知県会計局と、毎年官公需に関するテーマを決めて意見交換会を実施している。
三重県	有	設問1に記した活動を毎年行っている。
岐阜県	有	・県出納課、文化伝承課との意見交換会を実施。
富山県	有	県の会計局契約・検査課と定期的に懇談会を開催している。
石川県	有	例年は、石川県総務部管財課用度グループおよび金沢市総務局監理課物品契約係を窓口年に年一回は、定期的な意見交換を行っているが、ここ数年実施できていない。 今年は、意見交換を復活させたいと考えているが、事前に課題となるテーマを設定してから、意見交換をする方向を検討中。
福井県	有	平常下では県産業労働部と会計局に訪問の上年頭挨拶をしている(コロナ下で中断)。 期の途中、制度導入の進捗報告を求めて会計課担当者と面談をしている。
滋賀県	無	
京都府	有	毎年、京都府、京都市へ訪問し、入札課、契約課等の担当者への情報交換を兼ねた陳情活動を行っている。
大阪府	無	
兵庫県	有	県及び神戸市の契約管理担当課と定期的に情報交換会を開催している。
奈良県	有	年に数回会計局へ、出向き意見交換を行っている。 印刷議連のメンバーとの交流。
和歌山県	有	組合の特別顧問として県議会議員を擁立している。総務事務集中課と年数回の会合を持っている。

工組名	ロビー活動の有無	○具体的な活動内容
島根県	有	県中小企業課に対し、県中央会と共に懇談会を原則として毎年開催している。また役員改選後に県知事を表敬訪問している。
岡山県	有	市、県の発注窓口担当者と議員を交えた懇談会を年に1度のペースで行っている
山口県	無	
徳島県	有	4年ほど前までは、県の担当課と意見交換会が開かれていたが、現在は無い。 当時は県議の口添えによるものであった。
愛媛県	無	
高知県	有	通常総会懇親会、新年会に高知県知事、高知市長を招待。但し昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で総会、新年会は中止となった。
福岡県	有	県総務事務厚生課と、政治連盟顧問の先生4名、官公需対策委員長、政治連盟会長、事務局で毎年12月に県知事宛に要望書を提出。その回答を翌年1月末～2月初めにいただいている。
長崎県	無	
熊本県	無	
大分県	有	年1回、大分県用度管財課との懇談会を開催。
宮崎県	無	
鹿児島県	有	印刷議連メンバーとの定期的な懇談や、工組顧問である公明党、社民党議員を通じての行政側への陳情や働きかけを行っている。 特に公明党へは毎年、政策要望を実施している。
沖縄県	有	•毎年1～2回程度、県発注課との意見交換会を持っている •県議員団に対し要望・意見交換を行い、県議会に陳情し審議してもらったことがある 結果は担当課が前向きに行動するようになった

【設問8.(2)－(3)、設問9(行政・議会との関係等)】

※都道府県議員を中心とした議員連盟の有無

6 工組（議員連盟有）

35 工組（議員連盟無）

○都道府県議員を中心とした議員連盟の有無

工組名	議員連盟の有無	自民党印刷 議連との交 流の有無	○議員連盟の名称 ○具体的な活動内容や日頃の交流	○議員連盟加入の議員数(名)	○全印工連に対する意見・要望
北海道	無	無			日頃の全印工連皆様の取り組み、ありがとうございます。このような状況の下で県工組としても力を合わせて活動して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。
青森県	無	有			官公需問題に関しては、コロナ禍にあることで日頃なかなかに要望しにくいような事柄についても、「ピンチをチャンスに変える機会」と捉え、経産省や中小企業庁に対して要望行動をして頂きたいと思います。
岩手県	無	無			・PS版の値上げが検討されているとの情報あり。現下の情勢から、原材料の値上げは厳しく、メーカーから値上げ要請のある前に牽制する必要があると考える。
宮城県	有	有	みやぎの印刷産業振興を考える議員連盟	10名	・既に東北地区印刷協議会から要望している、補助金の財産処分期間の見直しについて、フォローをお願いしたい。
			県議連のメンバーと適宜情報交換会を開催。適時行政等への要望を県議連メンバー随行で実施。		・日本製紙が、印刷用紙の主力拠点である石巻工場の最大の設備を2022年5月末で停止すると発表。用紙の需給バランスが崩れ、用紙値上げに繋がると懸念している。
秋田県	無	有			今後続くであろうコロナ禍の中で地方自治体の官公需は厳しくなると思われます。全印政連と全印工連の活躍を期待いたします。
山形県	有	無	県議会議員顧問団 県との三者合同意見交換会の開催。組合役員・関連業役員との懇談会（懇親会）、新年賀詞交歓会への招待。組合広報誌等の送付。不定期な相談。	5名	特になし
福島県	無	有			今回のアンケートの結果を集約し、全組合員が見ることが出来るよう発表し、併せて全印工連の官公需の取り組みや成果を全組合員に発信してほしい。
茨城県	無	有			
栃木県	有	無			
群馬県	無	無			
千葉県	無	有			
神奈川県	無	有			
新潟県	無	無			
長野県	無	有			
山梨県	無	無			
東京都	有	無	東京都印刷産業議員連盟 毎年、「都議会自由民主党」、「都議会公明党」、「都民ファーストの会」とヒアリングを実施している。また、同連盟議員との情報交換、意見具申を随時実施している。	20名	特になし
愛知県	無	無			特になし
三重県	無	無			

○都道府県議員を中心とした議員連盟の有無

工組名	議員連盟の有無	自民党印刷 議連との交 流の有無	議員連盟の名称 ○議員連盟加入の議員数(名) ○具体的な活動内容や日頃の交流	○全印工連に対する意見・要望
岐阜県	無	有	印刷工業組合が加盟している。岐阜県印刷紙業関連団体協議会に衆議院議員2名が顧問となっている。	
富山県	無	無		
石川県	無	無		
福井県	無	無		
滋賀県	無	有		
京都府	無	有		官公需取引改善の成功事例、並びにその具体的な取り組みについて、引き続き情報提供をお願いしたい。
大阪府	無	無		特になし
兵庫県	無	有		
奈良県	無	有		
和歌山県	無	無		設問8(5)の要望について具体的な対応をお願いしたい。
島根県	無	無		特にありません
岡山県	無	有		
山口県	無	無		
徳島県	無	有		
愛媛県	無	無		全印工連本部の取り組みに感謝しています。関わってみて感じることは、長期戦が予想されるということです。でも、諦めなければ勝機も到来してくるものと感じます。末長いご指導とご支援をお願いします。
高知県	無	無		
福岡県	有	有	福岡県印刷産業政治連盟 顧問県議4名 県知事への要望書の提出や、政治連盟会員懇談会並びに総会への出席を依頼している。	毎回要望をしておりますが、年度末の需給ひっ迫、納期の集中を避けるため、各省庁に対する要望を、年が明けてからするのではなく、前年の9月ごろから改善の申し入れをしていただきたい。 いっそのこと、年度が始まってからでもいいかもしれません。
長崎県	無	無		
熊本県	無	無		
大分県	無	有		
宮崎県	無	無		特になし
鹿児島県	無	有		
沖縄県	有	無	沖縄県印刷産業政治連盟 20名 状況に応じ不定期に会を持ち、意見交換を行っている。 選挙時には応援する議員について差し入れを行なった。議員を招いての懇談会、講演を実施した。	

設問8(4) 本年1月に実施した「官公需取引(再生紙・コロナ影響)に関する調査」では、組合員の皆様に各自治体から発注される印刷物は、新型コロナウイルス感染症以前と比べてどのような状況であるかを聞いたところ、10%以上の減少が74%となりました。特に31%以上の減少も22.5%を占め深刻な状況に陥っていることが判明、その結果は経済産業省に報告したところです。

そこで伺います。各自治体からは、いろんな印刷物が発注されますが、こういった種類の印刷物が減少しているのか、具体的にどこ記入ください。

工組名	自治体からの発注量が減少している印刷物の種類	
北海道	把握していません。	
青森県	イベント関連の印刷物	
岩手県	・イベント関連のポスター、パンフレット、チラシ ・観光関連のポスター、パンフレット、チラシ	
宮城県	仙台市・外郭団体・国等の出先機関に関して スポーツ関係イベント・催事関係(区民まつり等)・各地域で開催される会議等がリモート化して非対面になり、パンフ等資料の印刷がなくなった。 仙台市や国の出先機関の周年行事が延期または中止になり、関係印刷物が減少している。	
秋田県	観光関係のパンフレット等	
山形県	観光関連パンフレット等啓発印刷物	
福島県		
茨城県	○各種催事・イベント関係 ○会議資料 等	
栃木県	ほとんど全てだが特に セミナー・会議資料、イベント関連印刷物	
群馬県	イベント関係	
千葉県	イベント関係の印刷物、チラシ、DMが減少した。	
神奈川県	具体例不明	
新潟県	イベント告知・広報に関する印刷物。	
長野県	イベント関係のチラシや・パンフレットが減少	
山梨県	イベント関係の広報物、チケット、贈答品 教育関係では夏休みに使う教材(友)が夏休み短縮の為製造中止	
東京都	行政主催イベント関連の印刷物	
愛知県	行政主催のイベント、行事関連の印刷物が減少している。	
三重県	行政主催のセミナーやイベント関連印刷(チラシ・ポスター・報告書など)。 また、予算縮小もあり、部数調整等もあり。	
岐阜県	各お祭り、イベントのチラシ、パンフレット、ポスター、プログラム等。	
富山県	イベント・催しにかかわる印刷物が減少。	
石川県	不明	
福井県	不明	
滋賀県	イベント関係の印刷物や観光・誘客を目的とした印刷物が減少。	
京都府	イベント関連の印刷物が特に壊滅的	
大阪府	各種案内・広報・チラシ類	
兵庫県	イベント関連の印刷物が減少した	
奈良県	催し物や、イベント関係の受注が減っている。	
和歌山県	イベント等のチラシやパンフレット、報告書など。	

島根県	・各種イベントに関わる印刷物（スポーツ、音楽、文化講演会セミナーなどのポスター、チラシ、プログラム等） ・観光に関する印刷物の発注量減 ・報告書（総会、協議会など）
岡山県	イベント関係のリーフレット、ポスターなど広報関係印刷物。また、コロナ禍以前より報告書等冊子類についても必要最低数の印刷となりPDF等のデジタルデータの添付納品という形式が常態化し年々同案件における価格が下がる傾向がある
山口県	
徳島県	スポーツイベント、音楽イベント、展示会等の告知ツールが全て無くなっている。
愛媛県	連続帳票類等の伝票関係 イベント関係のパンフレット、チラシ等
高知県	令和元年度に対し２年度は約80%位、主に観光関連の印刷物が減少していると思われる。
福岡県	イベント関連の仕事がなくなった。 例えば、美術館の特別展開催の告知ポスター、パンフレット、チラシ、入場券等がなくなった。 県産品の展示即売会等も同じ。 一般の印刷物は、人の流れが少ない分数量が減少したものの、なくなっていないと思われる。
長崎県	観光事業関連が減少
熊本県	・イベント関連印刷物 ・飲食店関係印刷物
大分県	新型コロナウイルス感染症拡大により、各種イベントや事業が中止され、印刷物への影響は非常に大きい中、最近の傾向として、官公庁からの印刷物発注が減少してきています。その主な要因としては、委託事業が多くなってきており、入札形式が企画競争（入札・コンペ・プロポーザル）となり、印刷会社が入札に参加しておらず、企画会社やデザイン会社に落札されているケースです。 （事例） 県・市の物産、観光、農林水産物等の情報発信、販路拡大事業の多くが委託事業で発注され、事業の大部分は、広報宣伝費（印刷物）が占めており、その成果物を調べてみると地元業者で印刷されたものではありませんでした。
宮崎県	自治体主導のイベント関係の減少が顕著である
鹿児島県	中止となったイベント関連の印刷物一式。
沖縄県	把握できていません

設問8(5)新型コロナウイルス感染症の影響は当分続くと思われる。現時点において国に対する要望があれば、ご記入ください。

工組名	現時点における国に対する要望
北海道	不明
青森県	持続化給付金の対象者として「前年同月比で事業収入が50%以上減少した月（以下「対象月」という。）が存在すること。」とあるが、50%以上減少した月を例えば30%以上減少として、より多くの企業に給付するようにしてほしい。
岩手県	・アフターコロナを見据えた、新たな持続化給付金 ・雇用調整助成金の延長および対象者拡大（制度見直し） ・個人消費全般及び観光関連産業向けの大型景気刺激策を実行してほしい
宮城県	・雇用調整助成金特例措置の継続、拡充。 ・官公需について、中小企業・地元企業発注の徹底。ワクチン接種券など、コロナ関係発注物についても中小企業への優先発注の徹底。 ・持続可給付金見直し、業種毎に売り上げ減少率を調査して一律の減少率ではない2回目の給付を望む。
秋田県	特になし
山形県	ハンコ不要政策のような「印刷物不要」「デジタルデータでの印刷物の移行」といった極端な政策にだけはならないよう議員の皆様には印刷物の絶対的必要性を強く進めていただきたい。
福島県	
茨城県	
栃木県	国が主導であるという難しいのはわかるが、地方でお金動かさないことにはどうにもならない。より多くのコロナ関連印刷物案件が地方発注になるよう申し入れて欲しい。
群馬県	紙とデジタルとの共存でしょうか。デジタルの波は止めることができません。しかし紙の重要性もあります。お互いがうまく共存することが広い意味での印刷文化存続に結び付くのではないのでしょうか。そのあたりを理解して欲しいと思うのですが・・・。
千葉県	
神奈川県	1. 信用保証協会の審査基準の緩和と速やかな決済 2. 融資にあたっての手続きや提出書類の簡素化（登記簿謄本、印鑑証明等の添付書類取得のため役所窓口が混み合い感染リスクが上がっている） 3. 持続化給付金制度の対象拡充 4. 家賃補助における家賃相場に応じた上乗せ給付 5. アルバイトができず収入が減少している大学院生・大学生・専門学校生を対象にしたインターネット上のバイトの減収分の支給（アルバイトの減収分をインターネット上のバイトで補うことができる。学生は社会勉強をしながら減収分を埋め合わせることができ、企業にとっては人材確保のチャンスが生まれる） 6. 諸制度についてのわかりやすい積極的な情報発信
新潟県	県及び市における給付金の決定通知の印刷・発送等を県内印刷会社（組合員）が受注。
長野県	イベント関係のチラシや・パンフレットが減少

山梨県	雇用調整助成金に助けられております。割合の見直しが始まるうとしておりまた、8月一杯まで延期されたとはいえ先行きの見通しが付きません。コロナワクチンの接種が完了しても経済活動が回転するまではタイムラグがございます。その辺も考慮していただき雇用調整助成金の特例処置のさらなる延期を希望します。
東京都	・経済活動を優先した感染防止対策の実施 ・中小・零細企業が利用しやすい金融支援 ・雇用調整助成金特例措置の7月以降の延長 ・テレワーク導入支援の継続 等の中小・零細企業の実態に即した支援策の拡充
愛知県	売上が減少した企業に対する継続的な補填・補助 金融機関に対する借入金返済猶予期間延長などの特段の配慮 事業転換等、事業再構築を図る企業に対する支援 事業継承に係る後継者育成のための支援拡充
三重県	雇用調整助成金の延長と、原則的な措置・業況特例・地域に係る特例ではなく、一律同扱いにするべき。 飲食や観光業においては、見える形での売り上げ減少だが、印刷業においてはなかなかみえない部分がある。また、コロナが長期化しつつあり、デジタル化へシフト速度が速まってきたと考えると考えるが、事業転嫁等、早々にできることでもなく旧態の零細印刷企業においてはさらに難しいと考える。雇用を守る・産業を守ることを真剣に考えた支援策を考えて頂きたい。
岐阜県	・印刷物や広告に対する助成金を行ってほしい。
富山県	なし
石川県	
福井県	感染者拡大防止を図りつつ、経済活動が損なわれないような、より実効性のある対応を望みます。
滋賀県	G0 T0トラベルやイト等国策に関わる印刷物が県内事業者に落ちていない。システムを含めてトータル受注は大手企業が受託するのは仕方ないが、県内事業者との連携を発注条件に設定していただきたい。
京都府	1. 持続化給付金の再支給等、ウイルス感染所の影響を受けておられる事業所への支援制度の充実 2. 雇用調整助成金の期間延長・手続き簡略化・要件の緩和 3. 政府系金融機関の窓口混雑緩和・手続きの迅速化 4. 官公需取引に際しての柔軟な納期の設定・価格の見直し等の配慮 5. 上記について、府の認可団体である業種別組合等の加盟事業者への優先対応
大阪府	中小企業への財政支援、発注機会の増加、不当競争の抑止。
兵庫県	経済の回復は、新型コロナウイルス感染症の収束が不可欠である。このため、迅速なワクチン接種に注力していただきたい。 また、生データの提出を求める官公需が依然として続き改善されていない。 中間生成物である生データは印刷会社に帰属するものとして、官公庁が求めることができないように国は地方の官公庁に働きかけるなど指導を徹底してほしい。
奈良県	発注する地域で製造することを義務付けてほしい。

和歌山県	要望1 国の出先機関への都道府県をまたがない地元優先発注・自社印刷制度の推進 要望2 地方自治体への「最低制限価格制度」案件の積極的活用の推進 要望3 知的財産権の取り扱いに十分に留意したコンテンツバイドル契約の活用の推進
島根県	・雇用調整助成金支給期間の延長
岡山県	国の方針として例えば製作物物に關しての權利を金銭として直接反映できる施策を示してほしい
山口県	各部署が連携することで、スピーディかつ円滑に行える対策、手続等が多いと思います。 緊急時は縦割り体制から横割り体制へ変革できるいい機会であると捉え、仕組みを変えようとする意識のある人が積極的に行動して欲しい。
徳島県	飲食業以外の製造業、サービス業にも手厚い保護政策をお願いしたい。
愛媛県	印刷関連の予算を減らさないでほしい。(新型コロナウイルス収束後、イベント等開催に意義を見出せないという様な方向転換しない) 又、デジタル化の流れに流されて、何でもかんでもデジタル化が良いと勘違いしないでほしい。デジタルが良いものはデジタルに、印刷が良いものは印刷に。
高知県	
福岡県	民需が大幅に減少する中、国としての印刷需要を増やしてもらいたい。 何ができるのか頭を使って、「民需の落ち込みをカバーして」とはいわないが、少なくとも昨年の実績を上回るよう頑張っていたきたい。
長崎県	昨年と同様の補助金支給。
熊本県	・雇用調整助成金の延長 ・持続化給付金（第2弾）
大分県	・国・県・市等の発注者が、事業内容によっては、各種事業を、委託するケースが生じた場合は、以下の点について、配慮していただくことを要望いたします。 1. 委託事業で発注する場合においても、仕様書・契約書から「著作権を含む知的財産権を無償で譲渡・利用する」の記載を削除し、著作権等の知的財産権の財産的価値に配慮した契約内容を求めます。 2. 委託業務では、第3者に委任し、または請け負わせることは禁止されていますので徹底していただきますことを求めます。特別の理由で、第3者へ委任又は請け負わせる場合は、登録した地元印刷業者へ、発注していただくことを求めます。
宮崎県	
鹿児島県	ワクチン接種に關し、医療従事者の優先は言うまでもないが、高齢者より若者への接種を優先してほしい。そして若者の行動の制約を解除して、社会活動を正常に戻すことで、消費・生産活動を復旧させるべきである。高齢者の消費・社会活動は期待できない。また高齢者は感染を危惧して、自ら活動しないので、恐れる必要もない。
沖縄県	・雇用調整助成金については更に延長していただきたい。 ・積極的な予算の執行を行なっていただきたい